

様式第 1 号

年 月 日

(あて先)

久留米市雇用・就労推進協議会会長 あて

所在地
名 称
代表者職氏名

㊞

参 加 申 込 書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業務名 令和 7 年度久留米市合同会社説明会等事業

2. 添付書類

- (1) 役員等調書及び照会承諾書（様式第 2 号）
- (2) 参加資格に係る申立書（様式第 3 号）

【連絡先】

所 属
氏 名
電話番号
FAX番号
E-mail

年 月 日

(あて先)

久留米市雇用・就労推進協議会会長

所在地

名称

代表者職氏名

印

役員等調書及び照会承諾書

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第 4 条第 1 項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏 ガナ 名	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に登載されている役員（代表者含む。）の方全員についてご記入ください。
個人にあつては、代表者 1 名についてご記入ください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、個人情報の保護に関する法律（平成 1 5 年法律第 5 7 号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

年 月 日

久留米市雇用・就労推進協議会会長 あて

所在地

名称

代表者職氏名

⑩

参加資格に係る申立書

令和7年度久留米市合同会社説明会等事業公募型プロポーザル実施要項に係る参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- ☐ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- ☐ 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を現に受けていない。
- ☐ 国税、都道府県税及び市税並びに個人事業主にあつては国民健康保険料の滞納がない。
- ☐ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- ☐ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。
- ☐ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。
- ☐ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であつてその役員が暴力団員である者でない。
- ☐ 福岡県内において有料職業紹介事業所を運営していること。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

委任状

令和 年 月 日

久留米市雇用・就労推進協議会会長 あて

住 所

委任者 名 称

(本 社)

代 表 者

印

私は次の者を受任者と定め、令和7年度久留米市合同会社説明会等事業における事業者選定に係る下記の事項に関する権限を委任します。

住 所

受任者 名 称

(支店等)

代 表 者

印

記

委任事務

- (1) プロポーザルの参加申込に関すること
- (2) プロポーザルの提案に関すること

様式第 5 号

年 月 日

(あて先)
久留米市雇用・就労推進協議会会長

所在地

名称

代表者職氏名 ㊟

価 格 提 案 書

令和 7 年度久留米市合同会社説明会等事業に係る経費の提案価格は、下記のとおりです。

記

金 額		百万	十万	万	千	百	十	円

上記金額には、消費税及び地方消費税を含みません。

- ※提案金額の有効数字直前に¥を付すこと。
- ※本書の内容が確認できれば別様式でもかまいません。
- ※積算の内訳がわかる見積書を添付してください。

企 画 提 案 書

業務名称 令和 7 年度久留米市合同会社説明会等事業

履行期限 契約締結日から令和 8 年 2 月 2 7 日（金）まで

令和 7 年度久留米市合同会社説明会等事業について、企画提案書を提出いたします。

令和 年 月 日

久留米市雇用・就労推進協議会会長 あて

〔提出者〕

住所

商号又は名称

代表者職氏名

電話

〔連絡先〕

所属部署名

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

業務遂行体制

	予定者名		所属・役職	今回の担当業務
責任者				
担当者	1			
	2			
	3			
	4			
	5			

※担当者については、今回の業務遂行体制を記入してください。すべての欄に記入する必要はありません。

責任者の経験年数等

就業支援分野従事期間	年
具体的事業実績名	①
	②
	③
	④
	⑤

業 務 実 績 調 書

1. 国・地方自治体から受託した合同会社説明会・面談会の実績

(1) 過去 5 年間（令和 2 年 4 月以降）の実績

受託件数	件	1 日当たりの平均参加求職者数	人
------	---	-----------------	---

(2)実績内訳

1	発注者	☐ 国 ☐ 都道府県 ☐ 市区町村
	発注者が市区町村の場合の人口規模	☐ 10 万人未満 ☐ 10 万人以上 50 万人未満 ☐ 50 万人以上 100 万人未満 ☐ 100 万人以上
	業務の概要	
	業務期間又は履行期限	年 月 日 ～ 年 月 日
	参加求職者数	人（1 回あたり 人）
2	発注者	☐ 国 ☐ 都道府県 ☐ 市区町村
	発注者が市区町村の場合の人口規模	☐ 10 万人未満 ☐ 10 万人以上 50 万人未満 ☐ 50 万人以上 100 万人未満 ☐ 100 万人以上
	業務の概要	
	業務期間又は履行期限	年 月 日 ～ 年 月 日
	参加求職者数	人（1 回あたり 人）
3	発注者	☐ 国 ☐ 都道府県 ☐ 市区町村
	発注者が市区町村の場合の人口規模	☐ 10 万人未満 ☐ 10 万人以上 50 万人未満 ☐ 50 万人以上 100 万人未満 ☐ 100 万人以上
	業務の概要	
	業務期間又は履行期限	年 月 日 ～ 年 月 日
	参加求職者数	人（1 回あたり 人）

注1) 令和2年4月以降に国、都道府県又は市区町村から受託した、求職者向けの合同会社説明会・面談会について、最大10件まで記載すること。(欄が不足する場合は適宜増やすこと)

注2) 発注者名が判別できる記載はしないこと。

注3) 「業務の概要」欄は、業務内容、対象者、実施にあたって工夫したことなどのアピールポイント等を記載すること。

2. 国・地方自治体から受託した就職相談支援事業の実績

(1)過去5年間（令和2年4月以降）の実績

受託件数	件	うち、現在受託中の件数	件
------	---	-------------	---

(2)実績内訳

1	発注者	☐ 国 ☐ 都道府県 ☐ 市区町村
	発注者が市区町村の場合の人口規模	☐ 10万人未満 ☐ 10万人以上50万人未満 ☐ 50万人以上100万人未満 ☐ 100万人以上
	業務の概要	
	業務期間又は履行期限	年 月 日 ～ 年 月 日
	現在の受託状況	☐ 受託中 ☐ 受託終了
2	発注者	☐ 国 ☐ 都道府県 ☐ 市区町村
	発注者が市区町村の場合の人口規模	☐ 10万人未満 ☐ 10万人以上50万人未満 ☐ 50万人以上100万人未満 ☐ 100万人以上
	業務の概要	
	業務期間又は履行期限	年 月 日 ～ 年 月 日
	現在の受託状況	☐ 受託中 ☐ 受託終了
3	発注者	☐ 国 ☐ 都道府県 ☐ 市区町村
	発注者が市区町村の場合の人口規模	☐ 10万人未満 ☐ 10万人以上50万人未満 ☐ 50万人以上100万人未満 ☐ 100万人以上
	業務の概要	
	業務期間又は	年 月 日 ～ 年 月 日

	履行期限	
	現在の受託状況	☐ 受託中 ☐ 受託終了

注1) 令和2年4月以降に国、都道府県又は市区町村から受託した、求職者向けの就職相談支援事業について、最大5件まで記載すること。(欄が不足する場合は適宜増やすこと) なお、現に受託している事業を優先して記載すること。また、同一の事業を複数年更新して受託している場合は1事業として記載すること。

注2) 発注者名が判別できる記載はしないこと。

注3) 「業務の概要」欄は、業務内容、対象者等を記載すること。

3. 国・地方自治体からの受託事業、自社で実施している就職相談支援事業の登録者数

	業務名	登録者数
1		人
2		人
3		人
4		人
5		人
6		人
合 計		人

注1) 登録者数に計上する登録者は、令和7年度久留米市合同会社説明会の参加について個別案内が可能な者に限る。

注2) 企業名等が判別できる記載はしないこと。

年 月 日

令和 7 年度久留米市合同会社説明会等事業
公募型プロポーザルに対する質問書

質問者（事業所名）
担当者名
TEL
FAX
メールアドレス

掲題に関し、下記項目について質問しますので、回答願います。

（質問事項）

〈記入上の注意〉

- ・ 記入欄が不足する場合は、別紙を添付してください。
- ・ 提出期限は、4 月 2 5 日（金）午後 5 時 1 5 分まで（必着）といたします。

※ 質問に対する回答は、令和 7 年 5 月 1 日（木）までにメールで行います。

〈提出先〉

〒830-8520

福岡県久留米市城南町15番地3

久留米市商工観光労働部労政課内

久留米市雇用・就労推進協議会事務局（担当：西原・糸永）

TEL 0942-30-9046（直通） FAX 0942-30-9707

メールアドレス rousei@city.kurume.lg.jp